

民生病院常任委員会審査概要報告書

委員長 中村 清志

- I 開催年月日 平成 31 年 2 月 1 日（金）
II 会議時間 午前 10 時 00 分～午前 10 時 45 分
III 出席委員等 〔出席委員〕◎中村 清志 ○曾田 康司 瀬川 侑希
山口 泰祐 石須 大雄 藪中 一夫
吉田 健太郎 本田 利麻 高畠 義一
（◎…委員長、○…副委員長）
〔議長〕 狩野 安郎
〔副議長〕 坂林 永喜
〔説明員〕 別紙名簿のとおり
〔委員外議員〕 福井 直樹 高岡 宏和 林 貴文
角田 悠紀
〔事務局職員〕 安東 浩志 松本 武司 柚原 規泰
関本 尚彦
〔傍聴者〕 なし

IV 審査の概要

1 報告事項について

〈 当局から、次のとおり報告・説明があった。 〉

〔市民生活部〕

。高岡市し尿処理対策審議会における答申について

〈 委員から、次の質疑等があった。 〉

（ 以下、質疑・質問内容は ○ 、答弁内容は △ で表示 ）

【し尿汲み取り料金について】

- 2019 年 10 月 1 日の消費税率改定に伴い、し尿汲み取り料金を改定すること
であるが、消費税率が改定されなかった場合には、料金改定は行わないのか。
△ 料金改定は行わない。

- 本市では、下水道整備を進めており、汲み取り対応の世帯数は減少傾向にあるのか。また、現在の汲み取り対応の世帯数は。
- △ 汲み取り対応の世帯数は、減少傾向にあり、現在は約 4,000 世帯である。下水道接続や高岡市合併処理浄化槽設置整備事業補助金の活用による合併処理浄化槽の設置等について定期的に広報を行い、水洗化率を向上させたいと考えている。
- 水洗化率を上げていく方針と考えてよいか。
- △ 下水道の整備等を通じ、水洗化率を上げる方針である。
- 汲み取り対応の世帯数は減少傾向にあるとのことであるが、業務を維持するため、受益者負担の原則で料金改定を考えていく必要がある。現在は、汲み取り対応の世帯が支払う料金のみでサービスを維持しているのか、それとも、税金が使われているのか。
- △ 税金は投入していない。市内の民間の事業者において統一的な料金を設定し、事業を運営している。
- 消費税増税が見送られた場合には、料金を改定しないとのことであるが、高岡市し尿処理対策審議会の議論において、物価上昇や人件費、運搬に係る燃料費の増加に伴う料金改定について、意見は出なかったのか。
- △ 平成 30 年 1 月 17 日に実施した審議会では、経費の増加に伴う料金改定の検討は無かった。
- 消費税増税に伴う料金改定だけではなく、し尿汲み取りに掛かる費用を反映した適正な価格設定をお願いしたい。(要望)

【高岡市合併処理浄化槽設置整備事業補助金について】

- 現在、下水道法に基づき策定された事業計画に定められた予定処理区域で家を新築し、合併処理浄化槽を設置した場合に「高岡市合併処理浄化槽設置整備事業補助金」の対象外となる。農村部においては、まだ下水道化に時間がかかることから、制度の見直しは考えているのか。
- △ 下水道法に基づき策定された事業計画に定められた予定処理区域については、上下水道局の所管である。予定処理区域における合併処理浄化槽の設置については、補助はしていない。

〔市民病院〕

- 病院機能評価の認定について

〈 委員から、質疑等はなかった。 〉

〔消防本部〕

- 平成 30 年火災と救急・救助のまとめについて

〈 委員から、次の質疑等があった。 〉

(以下、質疑・質問内容は ○ 、答弁内容は △ で表示)

【平成 30 年の大雪による影響について】

- 平成 30 年の大雪時に、消防や救急業務への影響は無かったのか。
- △ 大雪時において、幸い火災が発生しなかったため、消防に関して影響は無かった。
一方、救急においては、雪の影響等により救急車の出動から帰署までの時間は延びており、統計上も平成 29 年の一年間と比べて延びている。

【女性消防吏員の採用について】

- 女性消防吏員は、順調に採用できているのか。また、今後の採用予定は。
- △ 平成 31 年 2 月 1 日現在の女性消防吏員は 2 名である。いずれも救急救命士の資格を有しており、現在、1 名が救急活動に従事している。さらに、31 年 4 月 1 日付で女性 2 名を採用予定である。

【救急出動件数について】

- 平成 30 年中の救急出動件数は 7,236 件であったが、搬送人員は 6,862 人であった。374 名は救急搬送されなかったということだが、主な理由は。
- △ 搬送しなかった事案で一番多い理由は、救急隊が現場に到着した時点で明らかに死亡している兆候が見られる場合である。その際は、警察に傷病者を引き継ぐこととなり、病院搬送は行っていない。また、現場到着時に、救急要請した患者や家族が搬送を拒否、辞退する場合がある。

【外国人市民への対応について】

- 外国人市民からの通報には、どのように対応しているのか。
- △ 消防本部では、NEC ネットエスアイ株式会社が提供する「通訳コンシェル 119」というサービスを利用し対応している。このサービスは、英語・中国語・韓国語・ポルトガル語・スペイン語の 5 言語に対応しており、外国人市民からの 119 番通報や救急現場での会話に対し、多言語コールセンターを介した 3 者で電話通訳する、24 時間 365 日対応のサービスである。

【携帯電話からの通報に係る位置情報の確認について】

- 火災覚知別状況を見ると、固定電話より携帯電話からの 119 番通報が多い。固定電話からの通報では、相手の住所情報がすぐに分かるが、携帯電話からの通報の場合、相手の位置情報をどのように確認しているのか。
- △ 携帯電話からの入電時には、誤差が数メートルから 3,000 メートルの範囲で位置情報が特定されるが、多くの場合は、時間の経過とともに、10 メートルから 100 メートルの範囲に絞り込まれる。また、通報者から、近くの目標物等の情報を受けることで通報者の位置を特定している。
- 携帯電話からの通報は今後も増えると考え。一分一秒を争うので、適切な対応をお願いしたい。(要望)

【救急の覚知別状況について】

- 救急の覚知別状況は。
- △ 平成 30 年において、固定電話からの入電は 2,018 件、携帯電話からは 2,581 件、I P 電話からは 2,275 件であった。

【応援出動の件数について】

- 平成 30 年中に本市から氷見市消防本部、射水市消防本部、砺波地域消防組合の管轄区域への応援出動は火災、救急、救助合わせて何件あったのか。
- △ 合計 245 件である。

【消防団の警戒状況について】

- 平成 30 年中における消防団の警戒状況は。
- △ 大雨や台風の影響により警戒は例年より多かったと認識している。火災注意報の発令時には、夜通しの警戒も実施しており、消防団の活動には感謝している。

2 その他

〈 委員から、次の質疑等があった。 〉

【旧高岡市医師会看護専門学校跡地の活用について】

- 旧高岡市医師会看護専門学校跡地における「済生会高岡福祉・保育総合センター（仮称）」設置に向けた進捗状況は。
- △ 済生会高岡病院では、平成 30 年 10 月に本市との間で建物使用貸借契約を締結した後、建物の改修工事に着手されている。30 年 11 月からは、保育士の募集を開始され、31 年 1 月には、認可保育園の開設に向けた事前協議を本市子ども・子育て課と開始している。31 年 2 月には、高岡市子ども・子育て会議で認可に係る意見聴取、31 年 3 月には、本市に対する認可申請、31 年 4 月には、建物改修工事完了及び認可予定である。正確な保育園の事業開始時期については、伺っていない。
- 入園する児童の募集状況は。
- △ 最初は 20 名の定員で認可申請する予定であると伺っている。済生会高岡病院に勤務する職員の児童だけではなく、地域や近隣企業に勤務する方の 0 歳から 2 歳までの児童を預かる予定と聞いている。現時点で、応募者数の詳細は伺っていないが、20 名の定員で認可申請される考えであることから、20 名程度の申し込みはあるものと思っている。
また、児童の受け入れ数については、保育士の数に制限を受ける。昨今は、保育士の人材が不足していることから、済生会高岡病院においては、現在、保育士の確保に努めておられると伺っている。
- 平成 30 年 10 月のマスコミ報道では、企業内保育所としての役割もあり、定員は

41 名とするとのことであったが、20 名に減員となった理由は。

△ 認可に係る事前協議において、詳細を確認したい。建物改修による最大受入れ数は、40 数名と伺っていることから、設置当初は無理せず、少しずつ受入れ児童数を増やしていく考えであると思われる。

○ 事業主体は済生会高岡病院であるが、保育を含め、本市が目指す福祉の考え方があると思うので、定期的に意見交換し、より良い形で進めていただきたい。(要望)

〈 当局からの報告はなかった。 〉

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

民生病院常任委員会 当局説明員（24名）

市民生活部長	森 田 充 晴	市民病院長	遠 山 一 喜
市民生活部次長 地域安全課長・環境政策室長	笹 島 永 吉	市民病院事務局長	崎 安 宏
共創まちづくり課長	室 谷 智	総務課長	赤 阪 典 子
共創まちづくり課 多文化共生室長	寺 口 昌 代	医事課長	長 田 由 美 子
男女平等・共同参画課長	長 澤 雅 春		
市民課長	山 本 美 由 紀	消防長	寺 口 克 己
環境サービス課長	柴 野 泰 彦	消防本部次長	酒 井 克 志
		総務課長	浦 島 章 浩
福祉保健部長	吉 澤 実	予防課長	山 口 喜 代 治
福祉保健部次長 参事	西 本 幸 夫	警防課長	吉 田 就 彦
社会福祉課長	山 本 真 弘	通信指令課長	有 澤 智 文
子ども・子育て課長 保育・幼稚園室長	村 上 彰		
高齢介護課長	大 江 菜 穂 子		
保険年金課長	徳 市 直 之		
健康増進課長	上 見 弘 昭		